

第44期 計算書類

平成 22年 4月 1日から

平成 23年 3月 31日まで

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

東京都荒川区西日暮里2丁目27番5号

株式会社 ダイナム

代表取締役 佐藤 公平

貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	【 39,991 】	流動負債	【 41,495 】
現金及び預金	16,621	買掛金	1,221
売掛金	323	1年以内返済 予定の長期借入金	14,795
景品	4,069	未払金	7,018
貯蔵品	703	未払法人税等	6,729
前渡金	48	未払消費税等	780
前払費用	1,161	未払費用	6,547
未収入金	440	預り金	444
短期貸付金	32	預り商品	2,987
預け金	8,381	役員賞与引当金	12
繰延税金資産	8,125	地震災害損失引当金	911
その他	92	その他	47
貸倒引当金	△10		
固定資産	【 103,740 】	固定負債	【 25,796 】
有形固定資産	【 72,774 】	長期借入金	16,866
建物	41,574	長期未払金	3,212
構築物	8,034	退職給付引当金	1,825
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	291
工具器具備品	16,312	資産除去債務	3,212
土地	6,387	その他	387
建設仮勘定	465		
無形固定資産	【 6,073 】	負債合計	67,291
借地権	4,314		
電話加入権	77	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,551	株主資本	【 76,446 】
その他	130	資本金	【 5,000 】
投資その他の資産	【 24,892 】	資本剰余金	【 40 】
投資有価証券	514	その他資本剰余金	40
関係会社株式	4,837	利益剰余金	【 71,406 】
出資金	113	利益準備金	1,250
関係会社出資金	1	その他利益剰余金	70,156
長期貸付金	140	別途積立金	50,000
建設協力長期貸付金	560	繰越利益剰余金	20,156
長期預け金	2,800		
長期前払費用	2,934	評価・換算差額等	【 △6 】
貸貸固定資産	1,836	その他有価証券評価差額金	△6
差入保証金	6,495	繰延ヘッジ損益	-
繰延税金資産	4,073		
その他	603	純資産合計	76,440
貸倒引当金	△18		
資産合計	143,732	負債・純資産合計	143,732

損益計算書

(平成 22 年 4 月 1 日 から 平成 23 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		853,030
売 上 原 価	686,422	
売 上 総 利 益		166,607
販売費及び一般管理費	138,598	
営 業 利 益		28,009
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	317	
不動産等賃貸収益	866	
リサイクルカート受入益	264	
雑 収 入	261	1,708
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,193	
社 債 利 息	24	
不動産等賃貸費用	344	
シンジケートローン等手数料	768	
雑 支 出	18	2,349
経 常 利 益		27,368
特 別 利 益		
過年度固定資産		
売却損修正益	1,478	
固定資産売却益	309	
その他特別利益	0	1,788
特 別 損 失		
固定資産売却損	1,783	
固定資産除却損	86	
減 損 損 失	517	
資産除去債務会計基準		
の適用に伴う影響額	1,296	
地震災害損失	181	
地震災害損失引当金繰入額	911	
投資有価証券償還損	110	
その他特別損失	54	4,941
税引前当期純利益		24,215
法人税、住民税及び事業税	11,075	
過年度法人税等	696	
法人税等調整額	△1,558	10,214
当 期 純 利 益		14,001

株主資本等変動計算書

(平成 22 年 4 月 1 日 から 平成 23 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

項目	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高	5,000	40	40	1,232	50,000	10,404	61,637	66,677
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△ 4,232	△ 4,232	△ 4,232
利益準備金の積立				17		△ 17	-	-
当期純利益						14,001	14,001	14,001
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	17	-	9,751	9,769	9,769
平成23年3月31日残高	5,000	40	40	1,250	50,000	20,156	71,406	76,446

(単位：百万円)

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	11	△6	4	66,682
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 4,232
利益準備金の積立				-
当期純利益				14,001
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 17	6	△ 11	△11
事業年度中の変動額合計	△ 17	6	△ 11	9,757
平成23年3月31日残高	△ 6	-	△ 6	76,440

個別注記表

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

- ① 市場価格のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ② 市場価格のないもの … 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ … 時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 景品 … 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 貯蔵品 … 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 遊技台 … 全額営業供用時に費用処理する方法を採用しております。

② その他 … 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 … 定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 賃貸固定資産 … 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金 … 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 … 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
- (5) 地震災害損失引当金 … 東日本大震災により被災した店舗等の修繕に備えるため、店舗等の修繕費用を個別に見積り計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）
当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「預け金」8,381百万円及び「長期預け金」2,800百万円が含まれております。
- (2) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、変動金利借入の支払金利変動リスクを回避するために、金利スワップを用いておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- (4) 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより従来の方法に比べ、経常利益は 197 百万円減少しており、税引前当期純利益は 1,494 百万円減少しております。

(2) 売上原価の計上基準の変更

従来、景品原価に加え労務費、遊技機関連費用、店舗設備等の店舗運営に関する一切の費用を売上原価とする方法を適用しておりましたが、貸し出した遊技球に応じて計上する売上高に対応する売上原価は、払い出した景品原価のみとして、店舗運営に関する費用は販売費及び一般管理費に計上する方法の方が、より経営実態を明瞭に表示するものと考えられることから、当会計期間より、景品原価のみを売上原価とする方法に変更いたしました。これにより従来の方法に比べ、売上総利益が 120,126 百万円増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

建　　物	4,310 百万円
構　築　物	112 百万円
土　　地	3,246 百万円
建設協力金	302 百万円
差入保証金	289 百万円
賃貸固定資産	2 百万円
合　計	8,263 百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	13,011 百万円
(1年以内返済予定額を含む)	

2. 減価償却累計額（減損損失累計額を含む）

有形固定資産	83,574 百万円
投資その他の資産	
(賃貸固定資産)	1,811 百万円

3. 保証債務

債務保証	17 百万円
(株ファンギスーン旅行に対する債務保証であります。)	

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	8,420 百万円
短期金銭債務	1 百万円
長期金銭債権	2,800 百万円

5. 親会社株式は、投資その他の資産の関係会社株式に 4,837 百万円計上されております。

6. 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて7年から30年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付き国債の利回り0.845%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	3,012百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	134百万円
時の経過による調整額	66百万円
資産除去債務の履行による減少額	-百万円
期末残高	3,212百万円

(注) 当会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引

販売費及び一般管理費	498 百万円
営業取引以外の取引高	279 百万円

2. 減損損失

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
新発田店 (新潟県新発田市)	パチンコホール	建物等	20
名取店 (宮城県名取市)	パチンコホール	建物等	99
美しが丘店 (北海道札幌市)	パチンコホール	建物等	184
信頼の森 新潟十日町店 (新潟県十日町市)	パチンコホール	建物等	213

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（517 百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式数 普通株式	32,556	—	—	32,556

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月4日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,627百万円
1株当たりの配当金額	50円00銭
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月16日

(2) 配当金支払額

平成22年9月3日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	976百万円
1株当たりの配当金額	30円00銭
効力発生日	平成22年9月10日

(3) 配当金支払額

平成22年11月18日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,627百万円
1株当たりの配当金額	50円00銭
基準日	平成22年9月30日
効力発生日	平成22年12月14日

(4) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月3日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定している。

配当金の総額	1,627百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金額	50円00銭
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月15日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	486	百万円
未払賞与	1,457	百万円
預り商品否認	1,194	百万円
遊技台（パチンコ）減価償却限度超過額	4,959	百万円
その他	26	百万円
繰延税金資産 合計	8,125	百万円
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	730	百万円
役員退職慰労引当金	116	百万円
投資有価証券評価損	9	百万円
固定資産減価償却限度超過額	885	百万円
減損損失	653	百万円
遊技台（パチスロ）減価償却限度超過額	2,044	百万円
資産除去債務	1,285	百万円
繰延ヘッジ損失	-	百万円
その他	15	百万円
繰延税金資産 小計	5,739	百万円
評価性引当額	△978	百万円
繰延税金資産 合計	4,761	百万円
繰延税金負債		
資産除去費用	△685	百万円
親会社株式みなし売却損	△2	百万円
繰延税金負債 合計	△687	百万円
繰延税金資産 純額	4,073	百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品の一部については、リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社における資金運用については、一部の有価証券を除き預金等に限定しており、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行っておりません。

投資有価証券のうち株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する株式です。

営業債務による未払金は、全てが1年以内の支払期日です。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るため、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会にて承認されており、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	16,621	16,621	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	424	424	—
(3) 未払金	(7,018)	(7,018)	—
(4) 1年以内返済予定の長期借入金	(14,795)	(14,795)	—
(5) 長期借入金	(16,866)	(16,530)	(△336)
(6) デリバティブ取引	—	—	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

(3) 未払金、(4) 1年以内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額90百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)タイムホールディングス	7.2% (100%)	主要取引先	資金の寄託	8,381	預け金	8,381
				利息の受取 (注1)	2,800 63	長期預け金 -	2,800 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の寄託利率は市場金利を勘案して取締役会にて合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)日本ヒューマップ	なし	主要取引先	不動産賃貸 (注1)	304	その他流動負債	1
親会社の子会社	(株)ダイナム土地建物	なし	主要取引先	店舗等の譲渡 売却損 店舗等の購入 売却益 (注2)	5,029 1,783 79 304	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 不動産賃貸については、不動産鑑定評価額に基づき一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 不動産の譲渡等については、不動産鑑定士による価格調査を基にした時価を見積り、交渉の上決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,347円91銭
- 1株当たり当期純利益 430円7銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。